

様式（加速化）第1-18（第19条第1項関係）

補助対象事業者独自の文書番号があれば任意で記入し、なければ空欄にしてください

報告日を記入してください

第 平成 年 月 日 号

国土交通大臣 殿

認定拡充計画書（様式第1-1「別紙1」又は「別紙2」）記載と同一の住所・名称・代表者名を記入し押印してください（構成員宿泊事業者は宿泊施設名称）※会社名称ではありません

認定管理番号 2830000-00
住所 東京都千代田区大手町 2-4-6
名称 インバウンドホテル
代表者 山田 太郎

認定拡充計画書（様式第1-1「別紙1」又は「別紙2」）記載とは別に、運営会社等の情報を必要に応じて記入してください。施設名情報と同一の場合は記入不要

※必要に応じて記入
会社等住所 東京都千代田区有楽町 1-2-3
会社等名称 株式会社インバンド
代表者 山田 太郎

平成28年度訪日外国人旅行者受入加速化事業費の消費税額の額の確定にともなう報告書

28を記入

額の確定通知書（様式第1-16）の日付、文書番号を記入

平成29年●●月●●日付 観観産 第 ●●●● 号をもって額の確定通知のあった標記補助金に係る補助対象事業の消費税について、訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金交付要綱第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助金にかかる控除対象仕入税額

0 円

2. 消費税額確定申告において仕入控除に算入した補助金にかかる控除対象仕入税額相当額（＝補助金返還相当額）

0 円

3. 事業者種別

消費税の取扱について該当する箇所には○をつけ、補助事業年度における対象期間を記載して下さい。

課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者

対象期間 平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日